

流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律

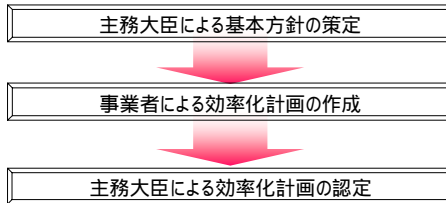
資料 6

1. 目的 荷主（メーカー・流通企業）と物流事業者の連携や中小企業の連携・事業の共同化等による環境調和型の流通・物流の効率化を促進

～国際競争力の向上と環境への負荷の低減～

2. 認定スキーム

基本方針



立地要件
高速道路IC、空港、港湾、流通団地等の流通の結節点となる社会資本等の近傍への立地

設備要件
情報システム、自動化設備等の活用

環境要件
輸送距離の縮減、積載率向上等の目標値設定

3. 支援措置

【規制の緩和】

貨物事業関連規制の緩和措置
倉庫業法の緩和措置
都市計画法・工場立地法上の配慮
等

【金融支援】

中小企業信用保険法の特例
中小企業基盤整備機構の高度化融資
中小公庫・日本政策投資銀行の低利融資
食品流通改善促進法の特例 等

【その他】

中小企業の物流効率化対策（物流効率化アドバイザー等）
グリーン物流パートナーシップ普及促進
物流関連施設・設備の割増償却 等

4. 中小企業流通業務効率化促進法の統合・強化について

中小企業流通業務効率化促進法を新法に統合・強化し、協同組合が行う共同物流のみならず、川上から川下まで中小企業等が柔軟に連携して行う環境調和型の物流効率化事業を支援。

流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律

「中小企業流通業務効率化促進法」による支援

中小企業者が協同組合により行う共同物流



組合企業間の物流効率化

コスト削減、トラック台数の削減、積載率の向上等

荷主と物流事業者の連携による総合的な物流
〔大企業、中小企業を問わず、企業単独や任意グループも支援対象〕



環境調和型の物流効率化

〔CO2排出量の削減〕

環境負荷の低減

中小企業信用保険法の特例、中小機構の高度化融資等の中小企業向け支援に加えて、物流関係規制の緩和措置、立地規制の合理化措置など支援措置を拡充。

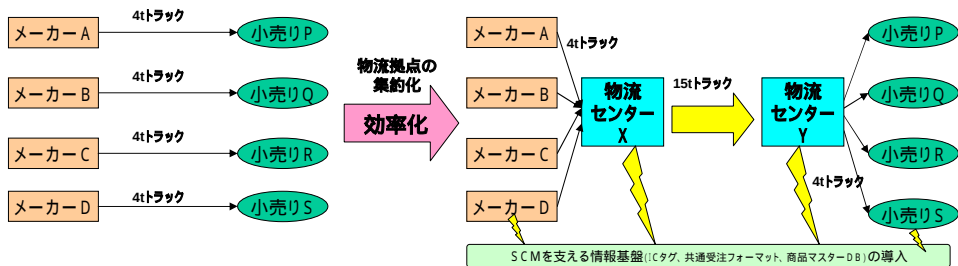
1. 鋼材メーカーの取り組み事例

荷主毎に別々に行われていた輸送について、共通する輸送ルートの始点と終点に共同して物流拠点を集約化（ICタグで物流管理）、大型トラックによる共同輸送を行うことで効率化を図る。

（荷主）N溶接工業、Tシートフレーム、M金属、N鋳業

（物流事業者）N物流、T物流、Y陸運

- ・東京～大阪間の4t車による個別輸送を15t車による共同輸送に転換。
- ・荷主ごとのラックに仕分け、荷物管理にはICタグの導入を検討。
- ・積載効率の向上と車両の大型化による環境負荷の軽減
→CO₂排出量の大規模削減。（3,638.4t-CO₂/年→2,247.2t-CO₂/年（▲38.2%））



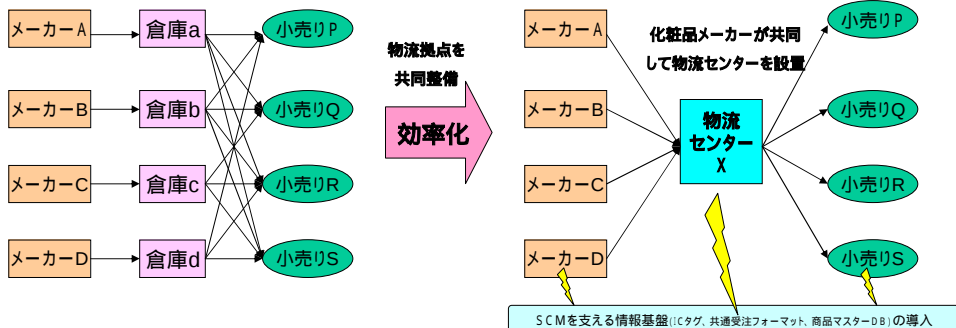
2. 化粧品業界の取り組み事例

製品を少量ずつ各店舗に配送している同業種のライバル荷主が企業の壁を超え、共同で物流拠点を整備。加えて、共同配送やITを利用した最新受発注システムを導入することによって物流コストの削減を図る。

（荷主）S、K、Mなど

（物流事業者）S運輸

- ・化粧品メーカー6社が「コスメ物流フォーラム21」を構成、共同で物流拠点を整備。
- ・沖縄、北海道での商品配送を共同化してS運輸に委託。
- ・地域内の化粧品小売店に異なるメーカーの商品をまとめて納入。
- ・ITを利用したジャストインタイムの物流管理システムを導入するなど業務合理化に取り組む。



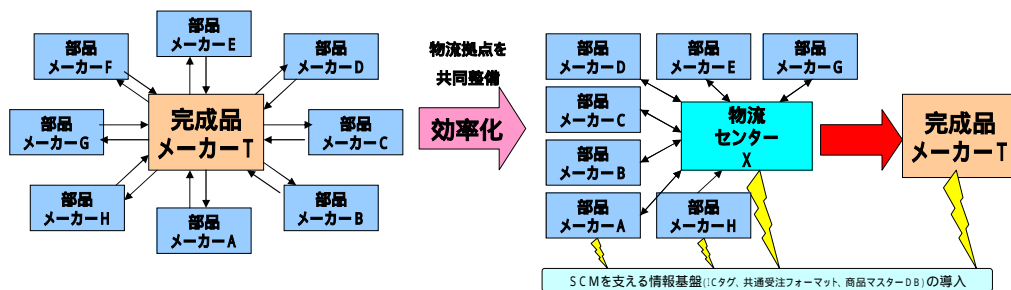
3. 自動車メーカーの取り組み事例

新しく物流センターを設立し、部品サプライヤーによる完成品製造工場への部品の搬入を集約。最新システムの導入による物品管理の適正化や、共同配送による積載効率の向上により物流を効率化、CO₂排出量を大幅に削減する。

(完成品製造メーカー) T

(部品納入業者) Y等(約210社)

- ・工場には一日約1800台のトラックが出入り。
- ・完成品製造メーカーのジャストインタイムでの納入の要求に応えるため、低積載率(40%程度)のトラックが多頻度往復し搬入を行っていた。
- ・受発注システムを共通化するため、最新の情報システムを導入して、部品管理の効率化を図る。
- ・CO₂排出量の大幅削減(19,000 t - CO₂ / 年 → 9,500 t - CO₂ / 年(▲50.0%))



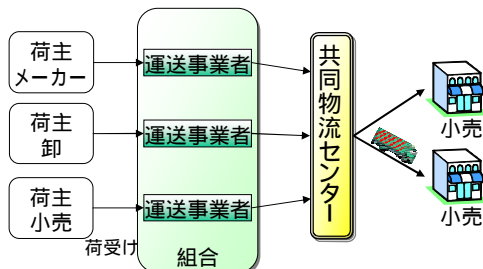
4. 中小企業者による取り組み事例(中小企業流通業務効率化促進法認定)

(1) 運送事業者による共同物流センターの設置

- 個々の企業規模を超えた営業機会が拡大
- 輸送効率の向上によるコスト削減

参加企業数: 12社

投資規模: 17.9億(うち高度化融資14.3億)



(共同物流センター外観)



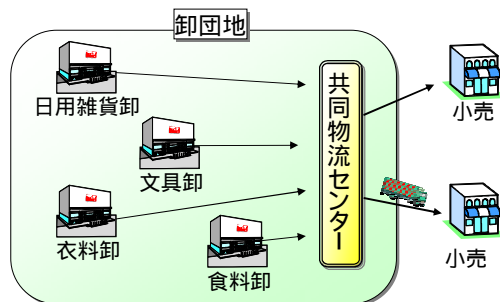
(物流センター内の設備)

(2) 卸団地における共同物流センターの設置

- 取引先の多品種少量、高頻度納品の要請に対応
- 混載による共同配送の実施で効率性が向上

参加企業数: 66社

投資規模: 6.1億(うち高度化融資4.8億)



(3) 部品メーカー組合による共同物流センターの設置

- 製品メーカーからのジャストインタイム等高度な納品要請に対応
- 配送部門の共同化による固定経費削減

参加企業数: 79社

投資規模: 5億(うち高度化融資3.9億)

